表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無				21年度	20年度	備考	電子署名の有無
							a	b	c					$a/b \times 100$						
救急救命士免許の申請	救急救命士法施行規則第1条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			2,059	2,023							-	-	-			
救急救命士名簿の訂正	救急救命士法施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			182	166							-	-	-			
救急救命士名簿の登録の削除	救急救命士法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			3	2							-	-	-			
救急救命士免許証明書の書き換え交付申請	救急救命士法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			128	118							-	-	-			
救急救命士免許証明書の再交付申請	救急救命士法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			18	14							-	-	-			
救急救命士試験の受験の手続き	救急救命士法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			2,589	2,609							-	-	-			
救急救命士試験の合格証の交付	救急救命士法施行規則第17条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			2,538	2,578							-	-	-			
救急救命士の試験の合格証明書の交付及び手数料	救急救命士法施行規則第18条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本救急医療財団			1	0							-	-	-			
歯科衛生士免許の申請	歯科衛生士法施行規則第1条の3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			5,825	6,484							-	-	-			
歯科衛生士名簿の訂正	歯科衛生士法施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			6,658	7,476							-	-	-			
歯科衛生士名簿の登録の抹消	歯科衛生士法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			2	2							-	-	-			
歯科衛生士免許証明書の書き換え交付申請	歯科衛生士法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			4,735	5,449							-	-	-			
歯科衛生士免許証明書の再交付申請	歯科衛生士法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			467	662							-	-	-			
歯科衛生士試験の受験の手続き	歯科衛生士法施行規則第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			5,958	6,038							-	-	-			
歯科衛生士試験の合格証書の交付	歯科衛生士法施行規則第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			5,761	5,757							-	-	-			
歯科衛生士試験の合格証明書の交付及び手数料	歯科衛生士法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	歯科医療研修振興財団			0	0							-	-	-			
言語聴覚士免許の申請	言語聴覚士法施行規則第1条の3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			2,071	1,786							-	-	-			
言語聴覚士名簿の訂正	言語聴覚士法施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			580	536							-	-	-			

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
							a		b					c					
言語聴覚士名簿の登録の削除	言語聴覚士法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			0	0							-	-	-		
言語聴覚士免許証明書の書換え交付申請	言語聴覚士法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			580	536							-	-	-		
言語聴覚士免許証明書の再交付申請	言語聴覚士法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			13	8							-	-	-		
言語聴覚士試験の受験の手続き	言語聴覚士法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			2,549	2,373							-	-	-		
言語聴覚士試験の合格証書の交付	言語聴覚士法施行規則第18条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			1,619	1,344							-	-	-		
言語聴覚士試験の合格証明書の交付及び手数料	言語聴覚士法施行規則第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療研修推進財団			0	0							-	-	-		
臨床工学技士試験の受験の申請	臨床工学技士法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター			1,959	1,970							-	-	-		
臨床工学技士試験の合格証書の交付	臨床工学技士法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター			1,555	1,533							-	-	-		
臨床工学技士合格証書の交付及び手数料	臨床工学技士法施行規則第16条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	医療機器センター			1	0							-	-	-		
義肢装具士試験の受験の申請	義肢装具士法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノイド協会			159	147							-	-	-		
義肢装具士試験の合格証書の交付	義肢装具士法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノイド協会			139	137							-	-	-		
義肢装具士合格証書の交付及び手数料	義肢装具士法施行規則第16条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)テクノイド協会			0	0							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の申請	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第1条の3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			9,185	10,512							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の訂正	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			1,467	2,433							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の登録の削除	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			105	117							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の免許証明書の書換え交付申請	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			1,467	2,433							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の免許証明書の再交付申請	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			602	603							-	-	-		
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師等に関する法律の試験の受験の手続き	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第17条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			12,831	12,933							-	-	-		

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
							a		b					c		c/b×100				
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師試験の合格証書の交付	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第18条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			9,492	9,952												
あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師試験の合格証明書の交付及び手数料	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則第19条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	東洋療法研修試験財団			4	0												
柔道整復師免許の申請	柔道整復師法施行規則第1条の3	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			5,093	5,584												
柔道整復師名簿の訂正	柔道整復師法施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			286	243												
柔道整復師名簿の登録の削除	柔道整復師法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			14	14												
柔道整復師免許証明書の書換え交付申請	柔道整復師法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			286	243												
柔道整復師免許証明書の再交付申請	柔道整復師法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			112	134												
柔道整復師試験の受験の手続き	柔道整復師法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			7,480	7,042												
柔道整復師試験の合格証書の交付	柔道整復師法施行規則第13条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			5,570	4,763												
柔道整復師試験の合格証明書の交付及び手数料	柔道整復師法施行規則第14条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	柔道整復研修試験財団			5	0												
調理技術審査(専門調理師)の認定証書の変更申請	調理師法施行規則第21条第2項	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	社団法人調理技術センター			22	41												
建築物環境衛生管理技術者の受験手続き	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第18条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人ビル管理教育センター			12,223	11,600												
理容師の受験手続き	理容師法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			2,579	3,087												
理容師の登録申請	理容師法施行規則第1条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			1,844	1,991												
理容師の登録削除	理容師法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			26	31												
理容師免許証の記載事項の変更	理容師法施行規則第5条第2項	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			703	689												
理容師免許証の再交付申請	理容師法施行規則第6条第2項	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			467	389												
理容師試験の合格証明書の交付申請	理容師法施行規則第17条	平成15年度	手続に共通な体則方針、システム化方針等	財団法人理容師美容師試験研修センター			16	22												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況				
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
							a		b					c		d/b×100					
美容師の受験手続き	美容師法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			28,863	33,664							-	-	-				
美容師の登録申請	美容師法施行規則第1条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			22,531	23,795							-	-	-				
美容師の登録削除	美容師法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			6	11							-	-	-				
美容師免許証の記載事項の変更	美容師法施行規則第5条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			5,213	4,894							-	-	-				
美容師免許証の再交付申請	美容師法施行規則第6条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			1,541	1,387							-	-	-				
美容師試験の合格証明書の交付申請	美容師法施行規則第17条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			127	106							-	-	-				
給水装置工事主任技術者試験の受験申請	水道法施行規則第32条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	給水工事技術振興財団			18,289	18,000							-	-	-				
給水装置工事主任技術者試験の合格証書の交付	水道法施行規則第33条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	給水工事技術振興財団			4,514	6,000							-	-	-				
理容師免許証の交付	理容師法5条の2第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			1,844	1,991							-	-	-				
理容師試験の合格証書の交付	理容師法施行規則第16条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			1,610	1,896							-	-	-				
美容師免許証の交付	美容師法5条の2第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			22,531	23,795							-	-	-				
美容師試験の合格証書の交付	美容師法施行規則第16条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人美容師美容師試験研修センター			20,059	23,690							-	-	-				
治験の対象とされる薬物の副作用・感染症等の報告	薬事法第80条の2第6項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	37,656	71,760	平成15年度	37,656					0	66,080	-		×		
医薬品・医薬部外品又は化粧品等の副作用・感染症等の報告	薬事法第77条の4の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	副作用等情報管理システム	副作用等情報管理システム	283,370	233,050	平成15年度	283,370					268,670	215,230	94.812		第一報のみではなく、追加報告も含まれた件数になっている。	○	-
鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第19条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	主務大臣が承認する者又は主務大臣が指定する者			0	0							-	0	-				
加工技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	主務大臣が承認する者又は主務大臣が指定する者			0	0							-	0	-				
医薬品、医薬部外品の適合性調査	薬事法第14条第6項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	2,330	1,132	平成17年度	2,330					0	0	-		○	-	
医療機器の適合性調査	薬事法第14条第6項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	1,100	960	平成17年度	1,100					0	0	-		○	-	

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済みの手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化の有無	オンライン化予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
外国製造医薬品(体外診断用含む)、医薬部外品、化粧品等の製造販売承認事項軽微変更届出	薬事法第14条第6項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	8,026	2	平成17年度	8,026				0	0	-	×			
外国製造医薬品、医薬部外品の適合性調査	薬事法第14条第6項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	3	2	平成17年度	3				0	0	-	○	-		
外国製造医療機器の適合性調査	薬事法第14条第6項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	157	81	平成17年度	157				0	0	-	○	-		
輸出用医薬品、医薬部外品の適合性調査	薬事法第80条第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	8	27	平成17年度	8				0	0	-	○	-		
輸出用医療機器の適合性調査	薬事法第80条第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	医薬品等調査支援システム	2	0	平成17年度	2				0	0	-	○	-		
原薬等登録原簿登録	薬事法第14条の11第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	352	229	平成17年度	352				0	0	-	×			
原薬等登録原簿変更登録	薬事法第14条の13第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	0	165	平成17年度	0				0	0	-	×			
原薬等登録原簿軽微変更届出	薬事法第14条の13第2項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	0	667	平成17年度	0				0	0	-	×			
原薬等登録原簿登録証書換え交付	薬事法施行規則第74条第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	0	244	平成17年度	0				0	0	-	×			
原薬等登録原簿登録証再交付	薬事法施行規則第75条第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	0	4	平成17年度	0				0	0	-	×			
原薬等登録原簿登録承継届出	薬事法施行規則第83条第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	新申請審査システム	新申請審査システム	0	7	平成17年度	0				0	0	-	×			
指定管理医療機器等の製造販売の認証	薬事法第23条の2第1項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	テフズードジャパン株式会社、テフ・ラインランド・ジャパン株式会社、株式会社UL JAPAN、B SIマネジメントシステム株式会社、SGSジャパン株式会社、株式会社コスモ・コーポレーション、財団法人 日本品質保証機構、ナノテックシュビンドラー株式会社、日本化学キューエイ株式会社、財団法人 電気安全環境研究所、財団法人医療機器センター、フジファルマ株式会社			1,455	2,100						-	0	-		年間申請件数に関しては概数である。		
指定管理医療機器等の製造販売の認証の一部変更	薬事法第23条の2第4項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	テフズードジャパン株式会社、テフ・ラインランド・ジャパン株式会社、株式会社UL JAPAN、B SIマネジメントシステム株式会社、SGSジャパン株式会社、株式会社コスモ・コーポレーション、財団法人 日本品質保証機構、ナノテックシュビンドラー株式会社、日本化学キューエイ株式会社、財団法人 電気安全環境研究所、財団法人医療機器センター、フジファルマ株式会社			681	500						-	0	-		年間申請件数に関しては概数である。		
指定管理医療機器等の製造販売の認証の軽微変更届	薬事法第23条の2第5項	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	テフズードジャパン株式会社、テフ・ラインランド・ジャパン株式会社、株式会社UL JAPAN、B SIマネジメントシステム株式会社、SGSジャパン株式会社、株式会社コスモ・コーポレーション、財団法人 日本品質保証機構、ナノテックシュビンドラー株式会社、日本化学キューエイ株式会社、財団法人 電気安全環境研究所、財団法人医療機器センター、フジファルマ株式会社			1,190	330						-	0	-		年間申請件数に関しては概数である。		

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況				
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考	
							a		b				c		c/b×100						
鉱工業品の日本工業規格適合の認証	工業標準化法第19条	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	現時点でなし				0	0							-	0				
加工技術の日本工業規格適合の認証	工業標準化法第20条	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	現時点でなし				0	0							-	0				
外国製造業者が製造する鉱工業品等の日本工業規格適合の認証	工業標準化法第23条	平成17年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	現時点でなし				0	0							-	0				
労働安全衛生法第44条第1項に基づく小型ボイラーの個別検定	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第90条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クレーン安全協会				7,000	7,000							-	-				
労働安全衛生法第44条第1項に基づくゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を纏るロール機及びその急停止装置の個別検定	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第90条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会				10	10							-	-				
型式検定合格証の有効期間の更新	機械等検定規則(労働安全衛生法)第11条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会、(社)日本クレーン協会				10	10							-	-				
型式検定合格証の書替え	機械等検定規則(労働安全衛生法)第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会、(社)日本クレーン協会				10	10							-	-				
社会保険労務士試験	社会保険労務士法第10条、第10条の2、同法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会				67,745	61,910							-	-				
社会保険労務士試験の試験科目の一部免除	社会保険労務士法第11条、同法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会				1,931	1,367							-	-				
社会保険労務士の登録	社会保険労務士法第3条、第14条の2第1項、第14条の5、同法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会				2,301	2,559							-	-				
社会保険労務士の変更登録	社会保険労務士法第14条の4、同法施行規則第12条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会				3,388	2,963							-	-				
コンサルタント登録証の書換え	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則第18条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会				74	80							-	-				
コンサルタントの業務廃止・刑罰等の報告	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会				1	0							-	-				
労働安全コンサルタント試験	労働安全衛生法第82条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会				938	995							-	-				
労働衛生コンサルタント試験	労働安全衛生法第83条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会				514	621							-	-				
労働安全コンサルタント又は労働衛生コンサルタントの登録	労働安全衛生法第84条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会				312	244							-	-				
労働安全衛生法第75条第1項に基づくボイラー技士免許試験(1)特級ボイラー技士免許試験(2)二級ボイラー技士免許試験(3)二級ボイラー技士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会				50,000	50,000							-	-				
労働安全衛生法第75条第1項に基づくボイラー溶接士免許試験(1)特別ボイラー溶接士免許試験(2)普通ボイラー溶接士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会				800	800							-	-				

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
							a	b	c					c/b×100						
労働安全衛生法第75条第1項に基づくボイラー整備士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			4,000	4,000												
労働安全衛生法第75条第1項に基づくクレーン・デリック運転士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			25,000	25,000												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく移動式クレーン運転士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			5,500	5,500												
労働安全衛生法第75条第1項に基づくガス溶接作業主任者免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			800	800												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく林業架線作業主任者免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			200	200												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく発破技師免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			800	800												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく揚貨装置運転士免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第71条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			300	300												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく木材加工用機械作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			3,000	3,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくプレス機械作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			7,000	7,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくボイラー据付工事作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			150	150												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくボイラー取扱作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			18,000	18,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく化学設備関係第1種圧力容器取扱作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			1,800	1,800												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく普通第1種圧力容器取扱作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			3,000	3,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく床上稼働式クレーン運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			24,000	24,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく小型移動式クレーン運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			75,000	75,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく玉掛技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			200,000	200,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく乾燥設備作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			6,900	6,900												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくはい作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			6,700	6,700												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
労働安全衛生法第76条第1項に基づく船内荷役作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			400	400												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくガス溶接技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			125,800	125,800												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくフォークリフト運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			207,500	207,500												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくシヨベルローダー等運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			3,300	3,300												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく不整地運搬車運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			9,700	9,700												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくコンクリート破砕器作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			500	500												
技能講習修了証の再交付又は書換え申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第82条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10												
就業制限業務従事者労働災害再発防止講習受講申込関係手続	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第95条の5第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくすい道等の覆工作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			900	900												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく採石のための掘削作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			700	700												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく足場の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			42,000	42,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			8,000	8,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく木造建築物の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			7,000	7,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく車両系建設機械(整地、運搬、積み込み及び掘削用)運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			100,000	100,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく車両系建設機械(基礎工専用)運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			2,000	2,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく車両系建設機械(解体用)運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			20,000	20,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく高所作業車運転技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			32,000	32,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくコンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			900	900												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
労働安全衛生規則第76条第1項に基づく地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			29,000	29,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく「道等の掘削等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			1,600	1,600												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく型枠支保工の組立て等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			19,000	19,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく鋼橋架設等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			800	800												
労働安全衛生法第76条第1項に基づくコンクリート橋架設等作業主任者技能講習	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第80条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			800	800												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく衛生管理者免許試験	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第69条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			42,000	42,000												
作業環境測定士の業務廃止、死亡の報告	作業環境測定法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会			10	10												
作業環境測定士の資格講習	作業環境測定法第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本原子力研究所、(社)日本アイソトープ協会、(社)日本作業環境測定協会、(財)労働科学研究所、(社)関西労働衛生技術センター			1,400	1,400												
作業環境測定士の試験(1)第1種作業環境測定士試験(2)第2種作業環境測定士試験	作業環境測定法第14条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			2,800	2,800												
作業環境測定士の登録	作業環境測定法第7条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会			1,000	1,000												
作業環境測定士登録証の書換え	作業環境測定法施行規則第9条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会			300	300												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく高圧屋内作業主任者免許試験	高気圧作業安全衛生規則(労働安全衛生法)第47条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			50	50												
労働安全衛生法第75条第1項に基づく潜水士免許試験	高気圧作業安全衛生規則(労働安全衛生法)第52条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			7,000	7,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく酸素欠乏危険作業主任者技能講習(労働安全衛生法)	酸素欠乏危険作業主任者技能講習(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			4,000	4,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習(労働安全衛生法)	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			40,000	40,000												
労働安全衛生法第75条第1項に基づくエックス線作業主任者免許試験	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第48条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			6,500	6,500												
労働安全衛生法第75条第1項に基づくガンマ線透過写真撮影作業主任者免許試験	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第52条の4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			300	300												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく鉛作業主任者技能講習	鉛作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			1,500	2,000												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方策の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
労働安全衛生法第76条第1項に基づく特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教育機関の指定省令を参照			35,000	200												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく石綿作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	石綿作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教育機関の指定省令を参照			10,000	20,000												
労働安全衛生法第76条第1項に基づく有機溶剤作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	有機溶剤作業主任者技能講習規程(労働安全衛生法)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教育機関の指定省令を参照			60,000	50,000												
労働災害防止業務従事者労働災害再発防止講習受講申込関係手続	労働安全衛生規則第95条の4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定教育機関			10	10												
作業環境測定士試験合格証再交付申請	作業環境測定法施行規則第21条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)安全衛生技術試験協会			50	50												
作業環境測定士講習、研修修了証再交付申請	作業環境測定法施行規則第29条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	日本原子力研究所、(社)日本アイソトープ協会、(社)日本作業環境測定協会、(財)労働科学研究所、(社)関西労働衛生技術センター			0	0												
労働安全衛生法第44条第1項に基づく第2種圧力容器の個別検定	機械等検定規則(労働安全衛生法)第1条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クリーン安全協会			117,000	117,000												
型式検定合格証の再交付の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会、(社)日本クリーン協会			10	10												
労働安全衛生法第44条第1項に基づく小型圧力容器の個別検定	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第90条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本ボイラ協会、(社)ボイラ・クリーン安全協会			8,500	8,500												
プレス機械又はシヤワーの安全装置の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			40	40												
ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機の急停止装置の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			10	10												
防塵構造電気機械器具の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			1,200	1,200												
クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本クリーン協会			100	100												
防じんマスクの型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			32	40												
防毒マスクの型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			29	27												
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			30	30												
動力により駆動されるプレス機械の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			50	50												
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			10	10												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
							a	b	c					d = a/b × 100					
絶縁用保護具の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			120	120											
絶縁用防具の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			120	120											
保護帽の型式検定の申請	機械等検定規則(労働安全衛生法)第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)産業安全技術協会			500	500											
社会保険労務士法人成立の届出	社会保険労務士法第25条の13第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			61	54											
社会保険労務士法人定款の変更届け	社会保険労務士法第25条の14	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			93	82											
社会保険労務士法人解散の届出	社会保険労務士法第25条の22第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			11	5											
社会保険労務士法人合併の届出	社会保険労務士法第25条の23第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			0	0											
作業環境測定士登録証の再交付	作業環境測定法施行規則第10条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会			20	20											
作業環境測定士登録証の返納	作業環境測定法施行規則第10条第2項、第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本作業環境測定協会			5	5											
クレーン運転実技教習の受講申込	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第75条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10											
移動式クレーン運転実技教習の受講申込	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第75条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10											
デリック運転実技教習の受講申込	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第75条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10											
揚貨装置運転実技教習の受講申込	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第75条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	*指定教習機関の指定省令を参照			10	10											
コンサルタント登録証の再交付申請	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則第18条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(社)日本労働安全衛生コンサルタント会			2	72											
退職金共済手帳の交付	中小企業退職金共済法第7条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			373,413	411,561											
掛金月額の変更申込み	中小企業退職金共済法第9条 施行規則第11条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			169,931	194,314											
分割退職金の請求	中小企業退職金共済法第12条 施行規則第23条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			184	122											
特定企業年金制度等を実施する旨の申出	中小企業退職金共済法第17条 施行規則第22条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			15	32											

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況	
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無				21年度	20年度
							a		b				c					
特定企業年金制度等を実施した旨の申出	中小企業退職金共済法第17条第1項 施行規則第34条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			24	32										
掛金納付月数通算の申出	中小企業退職金共済法第18条 施行規則第41条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			16,295	18,471										
納付期限延長の申出	中小企業退職金共済法第26条第1項 施行規則第50条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	1										
過去勤務期間の通算及び過去勤務期間としない期間の申出	中小企業退職金共済法第27条第1項 施行規則第53条及び第54条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			8,746	2,333										
他の退職金共済制度に係る退職金相当額の受入れの申出	中小企業退職金共済法第30条第1項 施行規則第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			68	17										
他の退職金共済制度への退職金相当額の引渡し申出及び通知	中小企業退職金共済法第31条第1項 施行規則第67条及び第69条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			17	147										
中小企業者でない事業主となった届出	中小企業退職金共済法第37条 施行規則第70条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			36	53										
被共済者退職の届出	中小企業退職金共済法第37条 施行規則第72条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			267,307	335,303										
特定業種間の掛金納付月数通算の申出	中小企業退職金共済法第46条第1項第1号及び第2号 施行規則第94条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			14	6										
退職金共済手帳の交付	中小企業退職金共済法第48条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			147,877	140,143										
特定業種に属する事業を営む中小企業者でない事業主となった届出	中小企業退職金共済法第50条 施行規則第103条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			35	29										
制度間の移動による通算の申出及び繰入れた金額等の通知	中小企業退職金共済法第55条第1項第1号、第2号及び第4項 施行規則第109条第1項、第110条第2項及び第112条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			292	632										
契約締結の拒絶の通知	中小企業退職金共済法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	136										
機構が行う契約の解除の通知	中小企業退職金共済法施行規則第6条第1項及び第80条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			4,328	3,392										
契約存続の承認の通知	中小企業退職金共済法施行規則第8条第2項及び第80条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	0										
共済契約者が行う契約の解除の通知	中小企業退職金共済法施行規則第10条及び第80条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			5,328	7,807										
新し手帳の交付	中小企業退職金共済法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			169,931	194,314										
退職金の請求	中小企業退職金共済法施行規則第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			265,376	297,233										

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		備考	公的個人認証サービス導入状況			
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度		オンライン利用率(%)	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
退職金支払通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第15条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				311	410											
退職金額の減額の出及び通知	中小企業退職金共済法施行規則第20条及び第85条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				48	103											
解約手当金の請求	中小企業退職金共済法施行規則第26条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				13,402	12,341											
解約手当金支払通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第27条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				21	29											
解約手当金額の減額通知	中小企業退職金共済法施行規則第27条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
特定企業年金制度等へ引き渡したことの通知	中小企業退職金共済法施行規則第36条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				39	147											
特定企業年金制度等を実施する旨の申出後解約手当金支給事由が生じた旨の通知	中小企業退職金共済法施行規則第38条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
手帳の返還	中小企業退職金共済法施行規則第43条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				29,893	18,471											
掛金の直接納付の申出	中小企業退職金共済法施行規則第44条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				41	37											
掛金収納状況書類の送付	中小企業退職金共済法施行規則第44条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				369,907	373,774											
過去勤務掛金納付の通知	中小企業退職金共済法施行規則第59条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
再び中小企業者となった場合の届出	中小企業退職金共済法施行規則第71条及び第103条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
共済手帳紛失の届出	中小企業退職金共済法施行規則第73条及び第104条第5項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				12,002	6,691											
特定業種共済契約の申込み	中小企業退職金共済法施行規則第74条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				7,172	6,345											
特定業種共済契約の拒絶の通知	中小企業退職金共済法施行規則第77条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
共済契約者証券の交付	中小企業退職金共済法施行規則第78条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				7,172	6,345											
被共済者とならない者の範囲の変更	中小企業退職金共済法施行規則第79条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				0	0											
共済契約者証券の返還	中小企業退職金共済法施行規則第81条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構				7,873	9,318											

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況	
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況
							a		b					c					
退職金の請求	中小企業退職金共済法施行規則第83条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			75,682	81,695						-	-	-			
退職金支払通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第83条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			2,052	2,093						-	-	-			
特定業種間を移動した場合の差額送金通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第95条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			4	14						-	-	-			
特定業種間を移動した場合の繰入れの通知	中小企業退職金共済法施行規則第95条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			13	12						-	-	-			
元請負人の事務処理の届書	中小企業退職金共済法施行規則第98条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	7						-	-	-			
元請負人の事務処理届書の変更届書	中小企業退職金共済法施行規則第98条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	0						-	-	-			
共済手帳の請求	中小企業退職金共済法施行規則第102条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			147,877	140,143						-	-	-			
共済契約者の氏名・住所変更届出	中小企業退職金共済法施行規則第104条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			9,102	9,465						-	-	-			
印章の印影の変更届出	中小企業退職金共済法施行規則第104条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	1						-	-	-			
共済契約者証券の紛失届出	中小企業退職金共済法施行規則第104条第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			58	42						-	-	-			
被共済者氏名変更届出	中小企業退職金共済法施行規則第104条第4項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			5,757	5,075						-	-	-			
従前の積立事業に係る積立金の納付に係る書類の提出	中小企業退職金共済法施行規則第106条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	0						-	-	-			
差額送金通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第110条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			589	461						-	-	-			
差額送金通知書の送付	中小企業退職金共済法施行規則第112条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	0						-	-	-			
特定業種の指定に伴う応募書の提出	独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人勤労者退職金共済機構			0	0						-	-	-			
社会保険労務士の登録抹消申請	社会保険労務士法第14条の10第1項第1号	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			1,056	1,000						-	-	-	年間申請件数について、概数である		
社会保険労務士の登録抹消届出	社会保険労務士法第14条の10第1項第2号、第4号、第2項、同法施行規則第12条の4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			184	180						-	-	-			
社会保険労務士証券の再交付申請	社会保険労務士法第14条の12第2項、同法施行規則第12条の5第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	民間法人全国社会保険労務士会連合会及び都道府県社会保険労務士会			195	169						-	-	-			

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
障害者雇用納付金申告書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律第56条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構			a	12,580	12,289				○							
障害者雇用納付金の延納	障害者の雇用の促進等に関する法律第57条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				2,173	2,459				○							
障害者職業生活相談員の資格認定講習	障害者の雇用の促進等に関する法律第79条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				4,157	3,940											
障害者雇用調整金の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				3,662	3,335				○							
報奨金の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律附則第2条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				1,887	1,940				○							
在宅就業障害者特例調整金の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第35条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				9	5				○							
在宅就業障害者特例報奨金の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則附則第3条の2第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	高齢・障害者雇用支援機構				3	2				○							
指定試験機関が行う技能検定試験の受検申請	職業能力開発促進法施行規則第66条第1,2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	各指定試験機関のHP	各指定試験機関のHP		521,561	426,411	平成16年度	521,561				253,930	131,045	48.687		×	
指定試験機関が行う技能検定の合格証書の再交付	職業能力開発促進法施行規則第69条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	指定試験機関((社)金融財政事情研究会、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)	人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会、日本ウインドウ・フィルム工業会、(社)全国ビルメンテナンス協会、(社)調理技術技能センター、NPO法人高度情報通信推進協議会、NPO法人インターネットスキル認定普及協会、一般社団法人知的財産教育協会、NPO法人キャリア・コンサルティング協議会、一般社団法人全日本着付け技能センター)			268	136											
雇用・能力開発債券申込	独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令第8条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人雇用・能力開発機構				159	162											
都道府県知事の要請等	独立行政法人雇用・能力開発機構法第20条第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人雇用・能力開発機構				0	0											
指定医療機関に対する医療費の決定	生活保護法第53条第4項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金				0	-											
社会福祉士の受検手続き	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				43,631	46,099											
社会福祉士の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第10条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				19,823	13,707											
社会福祉士登録事項の変更	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				2,208	4,485											
社会福祉士登録証再交付の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				110	294											

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
介護福祉士の受験手続き	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第24条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター			a	153,811	130,830											
介護福祉士の登録申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条(同施行規則第10条準用)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				78,909	87,642											
介護福祉士登録事項の変更	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条(同施行規則第12条準用)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				10,691	23,348											
介護福祉士登録証再交付の申請	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条(同施行規則第13条準用)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	財団法人社会福祉振興・試験センター				963	2,923											
共済契約者の届出(納付期限の延長)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第11条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				0	0											
共済契約者の届出(経営者の資格喪失)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				31	30											
共済契約者の届出(被共済職員との契約締結)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				0	0											
共済契約者の届出(被共済職員の氏名、被共済職員期間、従事する施設等の定期報告)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構	退職手当電子届出システム	退職手当共済業務処理システム		685,012	673,408	平成19年度	685,012				512,251	453,859	74,780		×	
共済契約者の届出(被共済職員の新規加入)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				91,759	86,802											
共済契約者の届出(被共済職員の退職)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第16条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				80,183	88,355											
共済契約者の届出(共済契約者の氏名、名称、住所の変更)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第17条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				677	410											
共済契約者の届出(被共済職員の氏名の変更)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第18条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				12,488	3,700											
共済契約者の届出(被共済職員の従業の状況に関する報告)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構	退職手当電子届出システム	退職手当共済業務処理システム		685,012	673,408	平成19年度	685,012				512,251	453,859	74,780		×	
社会福祉施設職員等退職手当共済契約の申し込み	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第2条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				154	199											
共済契約者の届出(共済契約者が行う契約の解除)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				62	75											
退職手当金の請求	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				63,704	76,567											
共済契約者の届出(申出施設等に係る届出)	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則第3条の3	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	独立行政法人福祉医療機構				667	818											
精神保健福祉士の受験手続き	精神保健福祉士法施行規則第7条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)社会福祉振興・試験センター				7,085	7,689											
精神保健福祉士の登録申請	精神保健福祉士法施行規則第11条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)社会福祉振興・試験センター				2,554	4,391											
精神保健福祉士の登録事項の変更	精神保健福祉士法施行規則第13条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)社会福祉振興・試験センター				199	1,132											

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化の有無	オンライン化予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
							a		b				c							
精神保健福祉士登録証変更申請	精神保健福祉士法施行規則第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	(財)社会福祉振興・試験センター			199	62												
納付金の納付猶予の申請	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金			0	0												
医療保険者の新設等の届出	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金			0	0												
医療保険者に係る第2号被保険者数の過大・過小申請	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第8条第1項第1号	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	介護保険運用システム	介護保険運用システム	389	438	平成15年度	389					378	414	97.172		×	
医療保険加入者数の報告	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第14条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	介護保険運用システム	介護保険運用システム	3,546	3,583	平成15年度	3,546					3,356	2,996	94.642		×	
合併、分割又は解散が行われた場合における医療保険者の第2号被保険者数等の届出	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第15条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金			0	0												
各月ごとの医療納付対象額の報告	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第13条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	介護保険運用システム	介護保険運用システム	19,551	19,884	平成15年度	19,551					19,471	19,773	99.591		×	
各年度の医療納付対象額の報告	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第13条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	介護保険運用システム	介護保険運用システム	1,658	1,672	平成15年度	1,658					1,619	1,642	97.648		×	
介護予防事業医療納付対象額の報告	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第13条の2	平成19年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	介護保険運用システム	介護保険運用システム	1,658	1,672	平成19年度	1,658					1,615	1,641	97.407		×	
納付の猶予の申請	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第22条、第43条、附則第20条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療制度関係業務運用システム	高齢者医療制度関係業務運用システム	0	0	平成20年度	0					0	0			×	
新設等の届出	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第45条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療制度関係業務運用システム	高齢者医療制度関係業務運用システム	1,478	600	平成20年度	1,478					1,250	459	84.574		×	
前期高齢者納付金に関する前期高齢者給付費額に係る過大・過小の申請	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療制度関係業務運用システム	高齢者医療制度関係業務運用システム	86	104	平成20年度	86					85	95	98.837		×	
前期高齢者納付金に関する前期高齢者加入者数等に係る過大・過小の申請	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第8条、第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療制度関係業務運用システム	高齢者医療制度関係業務運用システム	81	102	平成20年度	81					79	91	97.531		×	
納付の猶予の申請	国民健康保険法附則第16条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第40条、高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第22条、第43条、附則第20条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療制度関係業務運用システム	高齢者医療制度関係業務運用システム	0	0	平成20年度	0					0	0			×	

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数	オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況					
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済みの手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無				21年度	20年度	備考	電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
新政等の届出	国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令第15条、高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第45条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療関係業務運用システム	高齢者医療関係業務運用システム	1,476	600	平成20年度	1,476					1,346	459	91.192		×			
退職者拠出金に係る過大・過小の申請	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第77号)附則第15条の規定によりなおその効力を有するものとされ同条の規定により読み替えられた国民健康保険法による被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する省令	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療関係業務システム	退職者医療関係業務システム	0	0	平成20年度	0					0	0	-		×			
診療報酬請求書及び診療報酬明細書	療養の給付、老人医療及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会	オンライン請求システム	レセプト電算処理システム	1,800,302,643	1,617,416,745	平成18年度	1,800,302,643					969,094,256	245,368,072	53.830		×	平成21年4月～平成22年3月受付分		
加入者数等の報告	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第44条、附則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	社会保険診療報酬支払基金	高齢者医療関係業務運用システム	高齢者医療関係業務運用システム	3,474	3,546	平成20年度	3,474					3,452	3,072	99.367		×			
年金給付の裁定請求	国民年金法第16条、第137条の21 国民年金法137条の15第1項 国民年金基金規則第14条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			39,000	39,000							-	-	-					
一時金裁定請求	国民年金法第16条、第137条の21 国民年金法137条の15 国民年金基金規則第22条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			4,800	4,400							-	-	-					
生存に関する証明書の提出	国民年金基金規則第15条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			240,000	205,000							-	-	-					
氏名変更の届出	国民年金基金規則第16条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			200	200							-	-	-					
住所変更の届出	国民年金基金規則第17条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			4,700	3,700							-	-	-					
払戻希望機関の変更の届出	国民年金基金規則第18条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			3,400	2,800							-	-	-					
年金証書の再交付の申請	国民年金基金規則第19条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			300	300							-	-	-					
死亡の届出	国民年金基金規則第20条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			2,600	1,600							-	-	-					
未支給の年金の請求	国民年金基金規則第21条、第63条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金、国民年金基金連合会			2,500	2,100							-	-	-					
会員の申出	国民年金法第137条の14第1項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会			0	0							-	-	-					

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方策の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化の有無	オンライン化予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
現価相当額の出出	国民年金法第137条の17第1項、国民年金基金令第46条、国民年金基金規則第55条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会			864	865												
残余財産の交付にかめる申出	国民年金法第137条の19第4項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会			0	0												
再加入に係る現価相当額の出出の請求	国民年金法第137条の18第1項、国民年金基金規則第57条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会			864	864												
解散基金加入員に係る老齢基礎年金の支給停止事由該当等の届出	国民年金法第20条第1項前段、国民年金基金規則第61条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	国民年金基金連合会			0	0												
年金給付の裁定請求書	厚生年金保険法第163条 厚生年金基金施行規則第21条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			621,303	660,088												
一時金裁定請求書	厚生年金保険法第163条 厚生年金基金施行規則第21条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			7,139	7,858												
死亡届	厚生年金保険法第98条4項(第174条) 厚生年金基金規則第27条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			57,267	71,757												
未支給年金給付請求書	厚生年金保険法第37条(第136条) 厚生年金基金規則第23条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			3,312	4,373												
死亡一時金裁定請求書	厚生年金保険法第37条(第136条) 厚生年金基金規則第23条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			4,639	5,408												
現況届	厚生年金基金規則第24条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			161,454	139,839												
年金証書再交付申請書	厚生年金基金規則第61条第3項(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			2,996	2,602												
氏名変更届	厚生年金基金規則第25条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			3,434	3,047												
住所変更届	厚生年金基金規則第26条(第74条)	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	厚生年金基金、企業年金連合会			69,414	89,362												
解散基金加入員に係る老齢厚生年金基金等の支給停止事由該当届	厚生年金基金規則第72条の4	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会			78,648	77,276												
解散基金加入員に係る老齢厚生年金基金等の支給停止解除届	厚生年金基金規則第72条の4第3項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会			0	0												
厚生年金基金中途脱退者年金給付支給義務移転等申出書	厚生年金保険法第160条第1項、第160条の2第1項、厚生年金基金令第51条、厚生年金基金規則第70条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会			353,689	389,326												
厚生年金基金再加入者年金等現価相当額交付請求書	厚生年金保険法第161条第1項、第161条第2項、厚生年金基金施行規則第72条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会			13,172	15,059												
残余財産交付の申出	厚生年金保険法第162条の3第4項、厚生年金基金規則第72条の2	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	企業年金連合会			18,373	933												
年金給付の裁定請求	石炭鉱業年金基金法第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			36	66												

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%)	備考	公的個人認証サービス導入状況				
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考		
		a	b		c	c/b×100	備考															
一時金裁定請求	石炭鉱業年金基金法第19条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			9	47														
資格取得届	石炭鉱業年金基金法施行規則第3条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			2	0														
資格喪失届	石炭鉱業年金基金法施行規則第4条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			24	99														
氏名変更届	石炭鉱業年金基金法施行規則第5条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			0	0														
事業所名称所在地変更届	石炭鉱業年金基金法施行規則第6条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			0	0														
事業主変更届	石炭鉱業年金基金法施行規則第7条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			0	0														
出炭に関する届	石炭鉱業年金基金法施行規則第8条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			4	4														
氏名変更届(受給者)	石炭鉱業年金基金法施行規則第9条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			0	0														
住所変更届(受給者)	石炭鉱業年金基金法施行規則第10条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			322	540														
死亡届(受給者)	石炭鉱業年金基金法35条第4項、石炭鉱業年金基金法施行規則第12条	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			727	648														
坑内員証再交付申請	石炭鉱業年金基金法施行規則第26条第2項	平成15年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	石炭鉱業年金基金			0	0														
健康保険任意継続被保険者保険料納付遅延理由申請書	健康保険法37条、38条、161条、164条、健康保険法施行規則138条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			116,485	1,072												平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については 概数である		
船員保険疾病任意継続被保険者保険料納付遅延理由申請書	船員保険法19条の4、船員保険法施行規則13条の6	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			108	-			○									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険被保険者証滅失し損無余白再交付申請書	健康保険法197条、健康保険法施行規則49条、52条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	424,264	109,833	平成20年度	424,264			23	25	0.005					平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については 概数である	○	○
船員保険高齢受給者証滅失し損無余白再交付申請書	船員保険法28条の3、船員保険法施行規則17条の2、17条の5、24条の2の5、47条の2、47条の2の7	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			12	-			○									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険標準負担額減額申請書	健康保険法85条、149条、197条、健康保険法施行規則58条、59条、105条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	15,474	1,904	平成20年度	15,474			1	2	0.006					平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については 概数である	○	○
船員保険食事療養標準負担額減額申請書	船員保険法28条の7、31条の2、船員保険法施行規則24条の2の5、47条の2の7	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-			○									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険第三者の行為による傷病届	健康保険法57条、197条、健康保険法施行規則65条、94条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	19,528	3,419	平成20年度	19,528			0	0	-					平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については 概数である	○	○
船員保険第三者の行為による傷病届	船員保険法25条、船員保険法施行規則26条、45条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			22	-			○									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) c/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
健康保険被保険者家族療養費支給申請書、健康保険被保険者家族療養費支給申請書(食事療養費標準負担額差額支給申請用)	健康保険法85条、87条、110条、132条、140条、148条、健康保険法施行規則61条、66条、123条、128条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	795,343	294,546	平成20年度	795,343					1	0	0.000	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険被保険者家族療養費支給申請書	船員保険法28条の7、29条の2、29条の3、31条の2、船員保険法施行規則24条の2の8、42条、43条、45条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			9,428	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険被保険者家族移送費支給申請書(移送届)書	健康保険法97条、112条、134条、142条、148条、149条、健康保険法施行規則82条、95条、124条、129条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	302	126	平成20年度	302					0	0	.	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険被保険者家族移送費支給申請書(移送届)	船員保険法29条の6、31条の4、船員保険法施行規則43条の9、46条の3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			9	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険傷病手当金請求書	健康保険法99条、104条、108条、135条、148条、149条、健康保険法施行規則84条、88条、125条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	936,215	429,149	平成20年度	936,215					12	2	0.001	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険傷病手当金支給請求書	船員保険法30条、船員保険法施行規則44条、44条の2	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			3,599	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険被保険者家族埋葬料(費)請求書	健康保険法100条、105条、113条、136条、143条、148条、健康保険法施行規則85条、96条、126条、129条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	46,905	60,260	平成20年度	46,905					1	3	0.002	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険被保険者家族葬祭料(費)請求書	船員保険法50条の9、50条の10、船員保険法施行規則82条の15、17条の7、17条の8、24条の2の5、47条の2、47条の2の7、82条の16、82条の17	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			115	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険被保険者家族出産育児一時金請求書	健康保険法101条、106条、114条、137条、144条、148条、健康保険法施行規則86条、97条、127条、129条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	254,724	210,247	平成20年度	254,724					4	1	0.002	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険出産育児一時金・家族出産育児一時金支給請求書	船員保険法32条、33条、船員保険法施行規則47条の5、48条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			135	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険出産手当金請求書	健康保険法102条、108条、138条、139条、149条、健康保険法施行規則87条、127条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	109,763	66,518	平成20年度	109,763					0	0	.	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険出産手当金支給請求書	船員保険法32条、船員保険法施行規則47条の6	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			1	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険特定疾病療養受療証交付申請書	健康保険法115条、健康保険法施行規則99条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	37,792	4,389	平成20年度	37,792					0	0	.	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険特定疾病療養受療証交付申請書	船員保険法29条、船員保険法施行令9条、船員保険法施行規則47条の2	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			14	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険被保険者被扶養者世帯合算高額療養費支給申請書	健康保険法115条、147条、149条、健康保険法施行令41条、健康保険法施行規則109条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	813,908	94,642	平成20年度	813,908					87	18	0.011	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険高額療養費支給申請書	船員保険法31条の6、船員保険法施行令9条、船員保険法施行規則47条の4	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			758	-			○				.	.	.	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
被保険者手帳再交付申請書、被保険者受給資格者票再交付申請書、特別療養費受給票再交付申請書	健康保険法129条、197条、健康保険法施行規則117条、121条、132条、134条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	601	3	平成20年度	601					0	0	.	平成20年10月より実施 手続の年間申請等件数については概数である	○	○

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済み手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
健康保険高齢受給者基準収入額適用申請書	健康保険法74条、健康保険法施行令34条、健康保険法施行規則56条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	2,593	1,985	平成20年度	2,593					0	0	-	平成20年10月より実施手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険高齢受給者基準収入額適用申請書	船員保険法28条、船員保険法施行令4条、船員保険法施行規則24条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			3	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
保険料等還付請求書	健康保険法165条、健康保険法施行令51条、健康保険法施行規則141条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			267,876	30,403							-	-	-	平成20年10月より実施手続の年間申請等件数については概数である		
保険料等還付請求書	船員保険法62条の3、船員保険法施行規則101条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
健康保険任意継続被保険者資格取得申請書	健康保険法3条、37条、健康保険法施行規則42条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	477,423	214,369	平成20年度	477,423					29	7	0.006	平成20年10月より実施手続の年間申請等件数については概数である	○	○
健康保険任意継続被保険者資格喪失申請書	健康保険法38条、197条、健康保険法施行規則51条、52条、59条、99条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	208,448	107,185	平成20年度	208,448					11	1	0.005	平成20年10月より実施手続の年間申請等件数については概数である	○	○
健康保険任意継続被保険者住所変更届	健康保険法197条、健康保険法施行規則44条、47条、48条、52条、59条、99条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会	情報提供システム	基幹業務システム	38,977	6,851	平成20年度	38,977					3	0	0.008	平成20年10月より実施手続の年間申請等件数については概数である	○	○
船員保険疾病任意継続被保険者資格取得申請書	船員保険法施行規則13条の4(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			1,494	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険疾病任意継続被保険者資格喪失申請書	船員保険法施行規則13条の4の2、17条の7、24条の2の5(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			1,100	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険疾病任意継続被保険者氏名変更届、船員保険疾病任意継続被保険者住所変更届	船員保険法施行規則13条の5、17条の2、17条の5、47条の2(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			47	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険療養補償証明書	船員保険法施行規則24条の2、27条(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			3,828	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険通勤災害申出書	船員保険法施行規則24条の2の2(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険一部負担金相当額支給申請書	船員保険法施行規則43条の6(船員保険法)	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			69	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険被保険者被扶養者資格喪失後の継続療養受給届	船員保険法28条、船員保険法施行規則29条、45条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			148	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険障害年金受給権者障害不該当届	船員保険法40条、44条の2、船員保険法施行規則74条、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険障害差額一時金請求書	船員保険法42条、44条の2、船員保険法施行規則74条の4、76条、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険遺族一時金裁定請求書	船員保険法42条の3、船員保険法施行規則74条の5、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			2	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険障害年金受給権者障害該当届	船員保険法44条の2、船員保険法施行規則74条の10、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会			0	-				○			-	-	-	オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		

表3 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等手続)

手続名	根拠法令、根拠規定	オンライン化実施方針の提示		独立行政法人等名	利用システム名		手続の年間申請等件数		オンライン化状況					オンライン申請等件数		オンライン利用率(%) a/b×100	備考	公的個人認証サービス導入状況		
		実施時期(年度)	提示内容		受付システム	処理システム	21年度	20年度	オンライン化実施年度	オンライン化済みの手続の年間申請等件数	オンライン化の停止状況	オンライン化予定の有無	オンライン化停止予定の有無	21年度	20年度			電子署名の有無	(左記が○の場合)公的個人認証サービスの対応状況	備考
船員保険障害年金額改定請求書	船員保険法45条の2、船員保険法施行規則74条の12、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険年金受給権者死亡届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則123条、136条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				2	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険未支給保険給付請求書	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則124条、141条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				2	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険介護料請求書	船員保険法46条、船員保険法施行規則76条の4	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				165	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険行方不明手当金請求書	船員保険法22条の2、49条の2、49条の7、船員保険法施行規則80条の3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				8	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険遺族年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	船員保険法50条の5、船員保険法施行規則82条の4、82条の4の2、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険遺族年金受給権者船員出生届	船員保険法23条、船員保険法施行規則82条の9、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				2	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険増額加給金対象者不該当届	船員保険法50条の3、船員保険法施行規則82条の10、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険遺族年金受給権者障害該当届	船員保険法50条の3の2、船員保険法施行規則82条の10の2、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険遺族年金受給権者障害不該当届	船員保険法50条の3の2、船員保険法施行規則82条の10の3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険障害遺族年金差額一時金請求書	船員保険法50条の7、42条の2、船員保険法施行規則76条、82条の12、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険障害・遺族前払一時金請求書	船員保険法附則7条、8条、船員保険法施行規則82条の17の4、82条の17の8、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				1	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船員保険移転費支給申請書(社会保険事務局等への提出)	船員保険法57条の3、船員保険法施行規則82条の18	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
船主責任災害損害賠償受領届	船員保険法9条、船員保険法施行規則82条の20の3	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				0	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
国民年金・厚生年金保険・船員保険障害給付裁定請求書(船員保険)	船員保険法40条、船員保険法施行規則70条、75条の8、75条の9、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				15	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書(船員保険)	船員保険法50条、23条の2、50条の4、船員保険法施行規則81条、81条の2、81条の4、87条	平成20年度	手続に共通な体制方針、システム化方針等	全国健康保険協会				15	-									オンライン停止年月日 平成22年1月1日(社会保険庁廃止による)		
手続数合計		401						1,813,277,506	1,627,475,894	48	1,806,742,889	41	6	0	970,674,181	246,718,846				